



# ベトナム中部のICT産業集積地としてのダナン市

	ICT産業の売上高	ソフトウェア輸出額
2022	14.7 億米ドル	1.32 億ドル
2021	13.6 億米ドル	9.85 億ドル

	情報通信産業関連企業数	情報通信産業従事者
2022	2,700	2022 47,500
2021	2,000	2021 44,000



## > 受賞

- ICTインデックスランキング 12年連続1位 (2009 - 2020)
- 2019ASOCIOスマートシティ賞 受賞
- 2020年・2022年 ベトナムデジタルトランスフォーメーションアワード 受賞
- 2020年・2022年 ベトナムスマートシティアワード 受賞

## > IT工業団地・ソフトウェアパーク

### ダナンBAY情報技術工業団地

ダナン市、リエンチエウ区  
3.5 ha  
ダナンVNPTによる着工の申請中

### ダナン集中IT工業団地(第1期)

ダナン市ホアヴァン郡ホアリエン村  
131 ha  
投資登録証明書が発行された件数: 5件

### 創造空間

ダナン市カムレー区ホアスアン街区  
17.3 ha  
投資推奨

### 第2ソフトウェアパーク

ダナン市ハイチャウ区トゥアンフオック街区  
面積: 2.8ha  
ほぼ完成していて、まもなく稼働が始まる。

### ダナン集中IT工業団地・ソフトウェアパーク

ダナン市ハイチャウ区タックタン街区、クワンチュン通り02番地  
1.08 ha  
占有率100%、入居企業75社  
従事者数: 2200人以上

### ダナンVIETTELのソフトウェア及びハイテクセンター

ダナン市、ハイチャウ区  
1.07 ha 投資の申請中。

### FPTコンプレックスソフトウェアセントラル

ダナン市ゲーハイソン区  
5.9 ha  
従業員数2000人以上

(2022年12月現在)

## > 電気通信インフラ



海底光ファイバーケーブル (SMW3、APG) の設置、市内全体をカバーする4Gネットワーク (処理容量が最大40,3Tbps) の整備  
シティデータセンター (ストレージ容量50TB)

全長350km以上の地下光ファイバーによる情報通信網 (MANネットワーク)

WiFiスポットを430カ所に設置した無料公衆無線通信情報システム

## ICT産業従事者数



ICT産業教育施設数

38



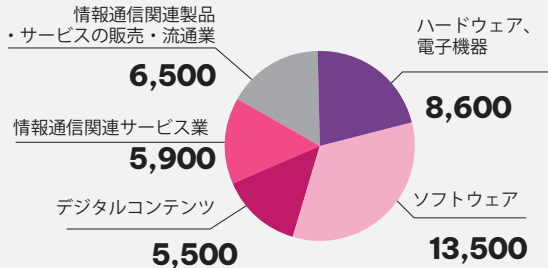
ICT関連専攻の年間卒業生

5,700人

## 教育施設

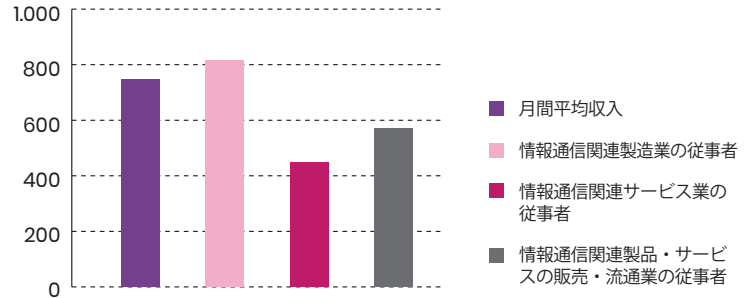


### ICT関連専攻の年間卒業生 (2020)



出典：ダナン市のデジタルトランスフォーメーション計画書

### 月間平均収入 (出典：2020年度インデックスICTレポート)



## 推奨投資プロジェクト

案件名	案件情報	投資予定額
創造空間 (イノベーションスペース)	・実施候補地：カムレー区ホアスアン街区 ・面積：172,980m <sup>2</sup> (内訳：ソフトウェアパーク9,236m <sup>2</sup> ・集合住宅兼外部連携サービス73,744m <sup>2</sup> ) ・敷地の現状：クリアランス済	投資家の提案
データセンター・オフィス・情報技術展示会の建物の複合体	・実施候補地：ダナンハイテク工業団地 ・面積：8.7ha (オフィス・データセンターの・情報技術展示会・博覧会の地上26階施設4棟の複合体) ・敷地の現状：クリアランス済	投資予定額1,000万～1,500万米ドル/ha
ダナン集中IT工業団地内情報通信関連製造業地区	・実施候補地：ダナン集中IT工業団地 ・面積：57.7 ha、地上2階～6階 ・建蔽率：40%	投資予定額1,000万～1,500万米ドル/ha
ダナン集中IT工業団地内の研究・開発R&D地区	・実施候補地：ダナン集中IT工業団地 ・面積：12 ha・地上6～10階 ・建蔽率40% ・敷地の現状：クリアランス済	投資予定額800万～1,000万米ドル/ha
スマートシティ	・実施候補地：ダナン市 ・2019年～2020年：インフラ、プラットフォーム、スマートデータ整備。投資予定額3,129.5億ドン。内訳： +ダナン市公的予算：2679.5億ドン +民営化：450億ド -2021年～2025年：アプリケーションスマート化加速。投資予定額1兆8,135億ドン。内訳： +ダナン市の公的予算：9,125億ドン +民営化：9,100億ドン。	21億2600万ドン

## 投資優遇措置

### 1 優遇税制及び法人所得税の免税・減税(\*)

優遇税率10%適用

売上が発生した年より連続15年間で優遇税率10%適用

法人所得税の免税・減税

最初4年間は免税。課税所得が発生した年より連続9年間は50%減税。

### 2 輸入税の免除(\*\*)

企業の固定資産の形成のための輸入貨物、企業のICT関連製品・サービスのための輸入貨物に課される輸入税が免税

(\*)ハイテク工業団地への新規投資プロジェクトを実施する企業・ソフトウェア開発企業を適用対象とします

(\*\*)ハイテク工業団地への新規投資プロジェクトを実施する企業

(ハイテク工場団地に関する2013年11月8日付政令 No. 154/2013/NĐ-CP、法人所得税法の詳細および施行ガイドラインに関する2013年12月26日付政令 No. 218/2013/NĐ-CP、所定プロセスに該当させるソフトウェア製品製造活動の認定に関する2020年7月3日付情報通信省発行の通達No. 13/2020/TT-BTTTT)に基づく